

目 次

I

1	昭和62年通信の現況	1
1-1	通信及び情報化の現況	1
1-1-1	概 況	1
1-1-2	国内通信の動向	7
1-1-3	国際通信の動向	25
1-1-4	情報化の現況	36
1-2	通信政策及び通信サービス	54
1-2-1	通信の一層の進展に向けて	54
1-2-2	進む電気通信サービス	80
1-2-3	充実する放送サービス	86
1-2-4	充実する郵便サービス	89

II

1	地域の発展と情報通信	97
1-1	地域における情報通信の現状	97
1-1-1	地域別の情報通信サービスの現状	97
1-1-2	地域別の最近の通信分野への参入	102

— 2 — 目 次

1-1-3	地域情報化推進政策の現状	107
1-2	地域経済の発展と情報通信	113
1-2-1	地域経済と通信	113
1-2-2	地域に展開する情報通信関連産業	127
1-3	地方公共団体の情報提供事業と地域の情報化の推進	140
1-3-1	地方公共団体の情報提供事業の現況	140
1-3-2	地方公共団体の情報提供事業の今後の動向	160
1-3-3	情報提供事業の推進と地域の特徴	184
1-3-4	地域の情報化推進のために	188
1-4	地域の発展を支える情報通信	198
1-4-1	地域の情報化における郵便局の活用	198
1-4-2	地域の発展に向けて	201
2	転換期の国際通信	205
2-1	開放を迎える国際電気通信	205
2-1-1	我が国の国際電気通信分野への新規参入	206
2-1-2	電気通信に関する諸外国の動き	208
2-2	国際化と国際通信の進展	222
2-2-1	国際化の現況	222
2-2-2	国際通信の利用の推移	229
2-2-3	企業の国際通信の利用動向	238
2-2-4	企業の国際進出とネットワークの形成	256
2-3	国際通信の発展を目指して	273
2-3-1	国際通信の高度化・多様化に向けて	273
2-3-2	国際化を支える国際通信	286

III

資 料

1	概 況	293
1-1	通信及び情報化の現況	293
1-2	通信行政	303
2	郵 便	307
2-1	郵便物数	307
2-2	郵便事業財政	311
2-3	郵便局等	311
2-4	集配施設	312
2-5	郵便輸送	315
2-6	郵便作業の機械化	316
2-7	要 員	316
3	電気通信	317
3-1	電気通信事業	317
3-2	自営電気通信	352
4	放 送	377
4-1	放 送	377
4-2	有線テレビジョン放送	395
4-3	有線ラジオ放送	401
5	周波数管理及び無線従事者	402
5-1	周波数管理	402
5-2	電波監視等	419

— 4 — 目 次

5—3	無線従事者	427
6	技術開発	434
6—1	研究開発機関及び審議会	434
6—2	基礎技術	435
6—3	宇宙通信システム	438
6—4	電磁波有効利用技術	468
6—5	有線伝送及び交換技術	475
6—6	データ通信システム	478
6—7	各種通信システム	481
6—8	その他の技術	488
6—9	基準認証制度	491
7	国際機関及び国際協力	496
7—1	国際機関	496
7—2	国際協力	518
	付注	545
	図表の基礎資料	546

図表目次

I

I-1-1-1表	主な通信事業者数	2
I-1-1-2表	電気通信事業者数	2
I-1-1-3表	放送事業者数	4
I-1-1-4表	通信事業の売上高	5
I-1-1-5図	通信機器等及び電子計算機の生産額の推移	6
I-1-1-6表	メディア別広告費	6
I-1-1-7図	加入電話等契約数の推移	7
I-1-1-8図	ファクシミリ通信網サービス契約数の推移	8
I-1-1-9図	無線呼出し及び自動車電話契約数の推移	9
I-1-1-10図	一般専用サービス回線数の推移	10
I-1-1-11図	デジタルデータ伝送サービス回線数の推移	11
I-1-1-12図	ビデオテックス通信サービス利用契約数の推移	12
I-1-1-13図	テレビジョン放送及びラジオ放送の総放送時間	13
I-1-1-14図	衛星放送受信世帯数の推移	14
I-1-1-15表	NTTの経営状況	15
I-1-1-16表	NTTの収支計画	16
I-1-1-17表	新第一種電気通信事業者の経営状況	17
I-1-1-18表	NHKの経営状況	18
I-1-1-19表	郵便事業の経営状況	18
I-1-1-20表	国内通信産業の生産誘発効果	19
I-1-1-21図	NTTの投資が我が国経済に及ぼす波及効果	22
I-1-1-22図	国内第一種電気通信事業サービスの利用分野	23
I-1-1-23図	郵便サービスの利用分野	24
I-1-1-24図	国際通信の動向	26
I-1-1-25図	国際電話の種類別取扱数（発信）の推移	27
I-1-1-26図	国際専用回線数の推移	28
I-1-1-27図	日本と米国における国際電話発着比率	31
I-1-1-28表	KDDの経営状況	32
I-1-1-29図	KDDの営業収益の内訳	33
I-1-1-30表	KDDの収支計画	34
I-1-1-31図	国際電気通信サービスの利用分野	35

— 6 — 図表目次

I-1-1-32図	供給情報量の10年間の変化	37
I-1-1-33図	消費情報量の10年間の変化	38
I-1-1-34表	情報関係支出の内訳(62年)	39
I-1-1-35表	昭和60年5部門情報通信産業連関表	42
I-1-1-36図	情報通信の活用目的	44
I-1-1-37図	情報通信の重点的活用	45
I-1-1-38図	OA化の状況	46
I-1-1-39図	データベースの活用状況	47
I-1-1-40図	ネットワークの構築状況	48
I-1-1-41図	情報通信の進展が企業経営に与える効果	49
I-1-1-42図	情報通信の活用にあたっての課題	50
I-1-2-1図	基盤技術研究促進センターから出資を受けた研究開発会社の例	58
I-1-2-2表	ハイビジョンのスタジオ規格	74
I-1-2-3図	郵トピア構想モデル都市	76
I-1-2-4表	テレコム及び地域テレコムの開催状況	80
I-1-2-5表	都市受信障害解消帯数の概要	88
I-1-2-6表	国際郵便料金引下げの概要	92

II

II-1-1-1図	100人当たりの一般加入電話契約数	98
II-1-1-2図	テレビジョン放送の実施状況	99
II-1-1-3図	CATV施設の都道府県別分布	100
II-1-1-4図	1人当たりの年間引受内国郵便物数	101
II-1-1-5表	新第一種電気通信事業者のサービス開始状況	103
II-1-1-6図	第二種電気通信事業者の本社所在地別分布	105
II-1-1-7図	FM放送(民放)の実施状況	106
II-1-1-8図	文字放送実施状況(民放)	107
II-1-1-9図	CATV許可施設の増加数	108
II-1-1-10図	ホームメディアを自由に利用できる情報センターの誘致意向	109
II-1-1-11図	共同利用できる研究開発施設等の誘致意向	110
II-1-2-1表	道府県別産業構造(55年)	114
II-1-2-2図	道府県別通信部門の地位(55年)	115
II-1-2-3図	通信部門生産額と第3次産業生産額との関係(55年)	116
II-1-2-4表	通信部門の需要構造(55年)	117
II-1-2-5図	道府県別通信部門の生産誘発効果と生産誘発額(55年)	118
II-1-2-6表	地域ブロック別通信部門の地位(55年)	120
II-1-2-7図	通信部門生産額と第3次産業(55年)	121
II-1-2-8図	各地域ブロックの通信部門の移出先(移出総額に占める)	

	ウェイトが10%以上) (55年)	122
II-1-2-9図	各地域ブロックの通信部門の移入元(移入総額に占める ウェイトが10%以上) (55年)	123
II-1-2-10表	都道府県別県内総生産額	125
II-1-2-11図	60年度政令指定都市別市内総生産額	126
II-1-2-12表	61年の都道府県別情報通信関連産業事業所数(民営)	128
II-1-2-13表	61年の都道府県別情報通信関連産業従業者数(民営)	129
II-1-2-14表	61年の人口30万人以上の都市における 情報通信関連産業従業者数(民営)	132
II-1-2-15図	情報産業関連企業の立地状況	135
II-1-2-16表	人口規模別情報産業関連企業の立地状況	136
II-1-2-17図	情報産業関連企業の立地促進の意向	137
II-1-2-18表	人口規模別情報産業関連企業の今後の立地促進意向	138
II-1-2-19表	情報産業関連企業の立地状況と立地の促進	139
II-1-3-1図	行政情報の提供に用いられるメディア	141
II-1-3-2表	関与している情報関連施策	142
II-1-3-3図	情報提供の変化	143
II-1-3-4図	情報化の促進意向	144
II-1-3-5図	情報提供事業の実施状況	146
II-1-3-6表	都道府県別情報提供事業の実施及び計画・構想状況	147
II-1-3-7図	情報提供事業の実施主体	148
II-1-3-8図	情報提供事業の開始時期	148
II-1-3-9図	情報収集提供実施機関	149
II-1-3-10図	情報提供の対象地域	149
II-1-3-11図	情報提供事業に利用しているメディア	150
II-1-3-12図	情報提供事業に用いられている端末	151
II-1-3-13図	ビデオテックスに地方公共団体が提供している画面数	152
II-1-3-14図	情報提供事業の構築経費	153
II-1-3-15図	情報提供事業の年間運営費用	153
II-1-3-16図	情報提供事業に携わっている職員	154
II-1-3-17表	情報提供事業の目的	156
II-1-3-18表	情報提供事業に対する反響	157
II-1-3-19表	効果が現れるまでの期間についての期待	157
II-1-3-20表	重視して提供したい情報の種類	161
II-1-3-21表	今後のメディアの活用意向	162
II-1-3-22図	第三セクターの設立	164
II-1-3-23図	情報提供事業の拡大計画	165
II-1-3-24図	システム・機器・情報内容等の改良計画	165

— 8 — 図表目次

Ⅱ-1-3-25図	情報提供事業の予定実施主体	167
Ⅱ-1-3-26図	情報収集提供予定実施機関	168
Ⅱ-1-3-27図	情報提供の予定対象地域	168
Ⅱ-1-3-28図	情報提供事業に利用する予定のメディア	169
Ⅱ-1-3-29表	情報提供事業を開始する目的	171
Ⅱ-1-3-30図	情報提供事業の予定構築経費	172
Ⅱ-1-2-31図	情報提供事業の予定年間運営費用	172
Ⅱ-1-3-32図	情報提供事業の計画・構想に携わっている職員	173
Ⅱ-1-3-33表	実施予定事業の効果が現れるまでの期間についての期待	173
Ⅱ-1-3-34図	未計画の市町村の情報提供事業の検討状況	174
Ⅱ-1-3-35図	情報提供事業が未計画である理由	175
Ⅱ-1-3-36図	都道府県が情報提供事業に利用しているメディア	176
Ⅱ-1-3-37表	都道府県の情報提供事業の目的	177
Ⅱ-1-3-38図	都道府県が実施する情報提供事業の開始時期	178
Ⅱ-1-3-39図	都道府県が実施する情報提供事業の実施主体	178
Ⅱ-1-3-40図	都道府県が実施する情報提供事業の情報収集提供実施機関	179
Ⅱ-1-3-41表	都道府県が実施する情報提供事業の効果が現れるまでの期間についての期待	179
Ⅱ-1-3-42図	都道府県が実施する情報提供事業の拡大計画	180
Ⅱ-1-3-43図	都道府県が実施する情報提供事業の改良計画	181
Ⅱ-1-3-44図	都道府県が情報提供事業に利用を予定しているメディア	181
Ⅱ-1-3-45表	都道府県が計画・構想中の情報提供事業の目的	182
Ⅱ-1-3-46図	都道府県が実施する情報提供事業の開始予定時期	182
Ⅱ-1-3-47図	都道府県が実施する情報提供事業の予定実施主体	183
Ⅱ-1-3-48図	都道府県が実施する情報提供事業の情報収集提供実施機関	183
Ⅱ-1-3-49表	都道府県が計画・構想する情報提供事業の効果が現れるまでの期間についての期待	184
Ⅱ-1-3-50表	地域ブロック別情報提供事業の実施及び計画・構想状況	185
Ⅱ-1-3-51図	情報化事業実施への課題	189
Ⅱ-1-3-52図	情報化事業への郵政省に対する要望	191
Ⅱ-1-3-53図	情報化事業への事業者に対する要望	193
Ⅱ-1-3-54図	情報化の有機連携	196
Ⅱ-1-4-1図	情報化を進める上での郵便局の利用	199
Ⅱ-2-1-1表	新国際第一種電気通信事業者の概要	207
Ⅱ-2-1-2表	国際特別第二種電気通信事業者の概要	208
Ⅱ-2-1-3図	ブンデスポストの組織構造案	217
Ⅱ-2-1-4図	西独の新しい電気通信市場の構造案	217
Ⅱ-2-2-1図	業種別対外直接投資の推移	222

II-2-2-2 図	州別対外直接投資の推移	223
II-2-2-3 図	業種別対内直接投資の推移	224
II-2-2-4 図	州別輸出額の推移	225
II-2-2-5 図	州別輸入額の推移	226
II-2-2-6 図	渡航先別出国日本人数（海外支店等へ赴任）の推移	227
II-2-2-7 図	商用目的の入国外国人数の推移	228
II-2-2-8 図	業種別現地法人数の推移	229
II-2-2-9 図	現地法人の州別分布状況	230
II-2-2-10 表	国際電気通信料金の値下げ（54年10月以降）	231
II-2-2-11 図	米国あて国際ダイヤル通話の料金（3分間）の推移	232
II-2-2-12 図	国際通信網の発達	233
II-2-2-13 図	国際電話取扱数の州別推移	235
II-2-2-14 図	国際電話取扱数の州別比率	236
II-2-2-15 図	国際テレックス取扱数の州別推移	237
II-2-2-16 図	国際電報取扱数の州別推移	238
II-2-2-17 図	国際郵便物数の州別推移	239
II-2-2-18 表	国際通信に対する支出（総通信費）	240
II-2-2-19 表	国際電話に対する支出	241
II-2-2-20 表	国際テレックスに対する支出	243
II-2-2-21 図	機械製造業、金融業、商業等における電話とテレックスに対する支出の比率	243
II-2-2-22 表	国際公衆データ伝送に対する支出	244
II-2-2-23 表	国際電報に対する支出	244
II-2-2-24 表	国際専用回線に対する支出	245
II-2-2-25 表	国際郵便に対する支出	247
II-2-2-26 表	クーリエ等に対する支出	247
II-2-2-27 図	アジアにおける国際通信の利用度	249
II-2-2-28 図	北米における国際通信の利用度	250
II-2-2-29 図	欧州における国際通信の利用度	251
II-2-2-30 表	公衆網による通信の増加理由	253
II-2-2-31 表	公衆網による通信の情報内容	255
II-2-2-32 表	国際専用回線の業種別設置状況	257
II-2-2-33 表	国際専用回線の地域別設置状況	258
II-2-2-34 表	国際専用回線に接続されている通信端末	260
II-2-2-35 表	国際専用回線数の増減	261
II-2-2-36 表	国際専用回線の高速化傾向	262
II-2-2-37 表	国際専用回線による通信の情報内容	263
II-2-2-38 表	国際専用回線による通信の増加理由	265

— 10 — 図表目次

Ⅱ—2—2—39表	主要国に対する国際専用回線設置状況	266
Ⅱ—2—2—40表	国際間ネットワークの構築状況	267
Ⅱ—2—2—41図	専用回線による国際ネットワークの形態	268
Ⅱ—2—3—1図	料金引下げに伴う国際電話利用の意向の変化	274
Ⅱ—2—3—2表	通信量が最も増加する地域	275
Ⅱ—2—3—3図	過去5年間の通信量の伸び（州別）	276
Ⅱ—2—3—4表	通信量が最も増加する国	277
Ⅱ—2—3—5図	通信量増加への対処	278
Ⅱ—2—3—6図	回線種類別専用線新增設可能性	279
Ⅱ—2—3—7図	専用線化の可能なメディア	280
Ⅱ—2—3—8図	専用線の回線の種類に対する希望	282
Ⅱ—2—3—9図	利用ニューメディア	283
Ⅱ—2—3—10図	国際第二種電気通信事業者に希望するサービス	284
Ⅱ—2—3—11図	料金値下げに伴う通信需要の変化	286
Ⅱ—2—3—12図	国際第一種電気通信事業における国際間競争の概念図	287
Ⅱ—2—3—13図	電気通信事業者の選択基準	290

Ⅲ

Ⅲ—1—1表	国内通信量の推移	293
Ⅲ—1—2表	国際通信量の推移	294
Ⅲ—1—3表	情報流通センサス調査対象メディア	296
Ⅲ—1—4表	通信機械器具及び無線応用装置生産額	297
Ⅲ—1—5表	需要部門別通信機器受注実績額	297
Ⅲ—1—6表	品種別電線受注実績額	298
Ⅲ—1—7表	需要部門別電線受注実績額	298
Ⅲ—1—8表	電気通信工事完成工事額	298
Ⅲ—1—9表	民生用電子機器生産額	299
Ⅲ—1—10表	一般日刊紙の総発行部数	299
Ⅲ—1—11表	通信メディアの国際比較	300
Ⅲ—1—12図	各業種の情報化の動向	301
Ⅲ—1—13表	基盤技術研究促進センターからの出資条件	303
Ⅲ—1—14表	基盤技術研究促進センターからの貸付条件	303
Ⅲ—1—15表	基盤技術研究促進センターの62年度採択出資案件（テレトピア）	304
Ⅲ—1—16図	通信標準制定の時期と重要度	305
Ⅲ—2—1表	引受郵便物数の推移	307
Ⅲ—2—2表	引受郵便物数	308
Ⅲ—2—3表	広告郵便物数	309
Ⅲ—2—4表	電子郵便物数の推移	309

Ⅲ—2— 5表	国際郵便物数の推移……………	310
Ⅲ—2— 6表	国際郵便物の地域別構成比……………	311
Ⅲ—2— 7表	郵便事業の財政状況の推移……………	311
Ⅲ—2— 8表	郵便局数の推移……………	311
Ⅲ—2— 9表	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移……………	312
Ⅲ—2—10表	小包郵便物取次所数の推移……………	312
Ⅲ—2—11表	普通郵便局局舎状況の推移……………	312
Ⅲ—2—12表	国別郵便ポスト普及状況……………	313
Ⅲ—2—13表	郵便配達回数数の状況……………	313
Ⅲ—2—14表	郵便輸送施設の推移……………	315
Ⅲ—2—15表	主要郵便機械設備状況……………	316
Ⅲ—2—16表	郵便物数と郵便事業定員の推移……………	316
Ⅲ—3— 1表	新第一種電気通信事業者の概要……………	317
Ⅲ—3— 2表	電報通数の推移……………	319
Ⅲ—3— 3表	加入電信契約数の推移……………	319
Ⅲ—3— 4表	加入電話等契約数の推移……………	320
Ⅲ—3— 5表	種類別公衆電話数の推移……………	321
Ⅲ—3— 6表	自動車電話契約数の推移……………	321
Ⅲ—3— 7表	船舶電話契約数の推移……………	322
Ⅲ—3— 8表	航空機公衆電話数の推移……………	322
Ⅲ—3— 9表	ファクシミリ通信網サービス契約数の推移……………	322
Ⅲ—3—10表	無線呼出し契約数の推移……………	322
Ⅲ—3—11表	一般専用サービス回線数の推移……………	323
Ⅲ—3—12表	高速デジタル伝送サービス等の回線数……………	324
Ⅲ—3—13表	公衆データ通信サービス（公衆システムサービス）の提供状況……………	325
Ⅲ—3—14表	公衆データ通信サービス（公衆システムサービス）の 利用状況の推移……………	325
Ⅲ—3—15表	各種データ通信サービスの対象業務別状況の推移……………	326
Ⅲ—3—16表	回線交換サービス及びパケット交換サービスの利用状況の推移……………	327
Ⅲ—3—17表	国際電報取扱数の推移……………	328
Ⅲ—3—18表	国際テレックス取扱数の推移……………	328
Ⅲ—3—19表	国際電話取扱数の推移……………	328
Ⅲ—3—20表	国際ダイヤル通話の利用状況の推移……………	328
Ⅲ—3—21表	国際専用回線数の推移……………	329
Ⅲ—3—22表	国際テレビジョン伝送取扱数の推移……………	329
Ⅲ—3—23表	対外直通回線数の推移……………	330
Ⅲ—3—24表	伝送方式別対外直通回線構成比……………	330
Ⅲ—3—25表	伝送方式別対外直通回線設定対地状況……………	331

Ⅲ—3—26表	我が国が所有権を有している国際海底ケーブル	332
Ⅲ—3—27表	計画中の主な海底ケーブル	334
Ⅲ—3—28表	世界の主な海底ケーブル	335
Ⅲ—3—29表	国際オートメックスサービスの利用状況の推移	337
Ⅲ—3—30表	個別システムサービスのシステム数の推移	337
Ⅲ—3—31表	国際公衆データ伝送サービス（VENUS-P）の利用状況の推移	338
Ⅲ—3—32表	特別第二種電気通信事業者の概要	338
Ⅲ—3—33表	電気通信役務別分類	339
Ⅲ—3—34表	資本金別企業数	339
Ⅲ—3—35表	売上高別企業数	340
Ⅲ—3—36表	従業員別企業数	340
Ⅲ—3—37表	サービス提供地域別企業数	340
Ⅲ—3—38表	契約先業種別顧客数	341
Ⅲ—3—39表	提供サービスの種類	341
Ⅲ—3—40表	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準の構成	342
Ⅲ—3—41表	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程に基づき登録ネットワーク一覧	344
Ⅲ—3—42表	電気通信主任技術者の種類	344
Ⅲ—3—43表	昭和62年度第1回電気通信主任技術者試験の実施結果	345
Ⅲ—3—44表	昭和62年度第2回電気通信主任技術者試験の実施結果	345
Ⅲ—3—45表	工事担任者の種類	346
Ⅲ—3—46表	昭和62年度第1回工事担任者試験の実施結果	346
Ⅲ—3—47表	有線放送電話施設数及び端末設備数の推移	347
Ⅲ—3—48表	NTTの収支状況	348
Ⅲ—3—49表	NTTの財務状況	349
Ⅲ—3—50表	KDDの収支状況	350
Ⅲ—3—51表	KDDの財務状況	351
Ⅲ—3—52表	各種通信の概要	352
Ⅲ—3—53表	船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数	353
Ⅲ—3—54表	我が国における遭難周波数及び聴取義務を有する船舶局	353
Ⅲ—3—55表	無線局数の推移	354
Ⅲ—3—56表	利用分野別無線局数	356
Ⅲ—3—57表	有線電気通信設備数の推移	358
Ⅲ—3—58表	使用状況別設備数の推移	358
Ⅲ—3—59表	警察用自営電気通信の利用状況	358
Ⅲ—3—60表	航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況	360
Ⅲ—3—61表	飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の利用状況	360
Ⅲ—3—62表	航空固定電信網の利用状況	361

Ⅲ—3—63表	気象用通信の利用状況	362
Ⅲ—3—64表	水防・道路用通信の利用状況	363
Ⅲ—3—65表	防災行政用通信の利用状況	365
Ⅲ—3—66表	航空運送事業用通信の利用状況	366
Ⅲ—3—67表	海上運送事業用通信の利用状況	367
Ⅲ—3—68表	漁業用通信（船舶局）の利用状況	369
Ⅲ—3—69表	旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況	372
Ⅲ—3—70表	電気・ガス・水道事業用通信の利用状況	373
Ⅲ—3—71表	簡易無線業務用通信の利用状況	375
Ⅲ—4— 1表	周波数割当状況	377
Ⅲ—4— 2表	放送種類別放送局数の推移	379
Ⅲ—4— 3表	NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率	381
Ⅲ—4— 4表	民間放送の放送種類別1日当たり放送時間	382
Ⅲ—4— 5表	民間放送の放送種類・放送事項別放送時間比率	382
Ⅲ—4— 6表	ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移	383
Ⅲ—4— 7表	ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量の推移	384
Ⅲ—4— 8表	NHKの放送受信契約数の推移	384
Ⅲ—4— 9表	難視聴の現状	385
Ⅲ—4—10表	民間放送の中継局建設数の推移	385
Ⅲ—4—11表	都市受信障害世帯数の推移	386
Ⅲ—4—12表	テレビジョン音声多重放送の実施状況	386
Ⅲ—4—13表	文字放送の実施状況	387
Ⅲ—4—14表	緊急警報放送システムの実施状況	388
Ⅲ—4—15表	放送大学の学生数の推移	389
Ⅲ—4—16表	国際放送の状況	390
Ⅲ—4—17表	NHKの収支状況	391
Ⅲ—4—18表	NHKの経常事業収支の推移	392
Ⅲ—4—19表	NHKの財務状況	392
Ⅲ—4—20表	民間放送の収支状況	393
Ⅲ—4—21表	民間放送の営業収入等の推移	394
Ⅲ—4—22表	規模別有線テレビジョン放送施設及び受信契約者数の推移	395
Ⅲ—4—23表	都道府県別有線テレビジョン放送施設数	396
Ⅲ—4—24表	規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数	397
Ⅲ—4—25表	業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移	397
Ⅲ—4—26表	自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数及び 受信契約者数の推移	398
Ⅲ—4—27表	有線テレビジョン放送許可施設の料金の状況	399
Ⅲ—4—28表	届出施設の現況	399

Ⅲ—4—29表	都市型 CATV の許可状況	400
Ⅲ—4—30表	有線ラジオ放送施設数の推移	401
Ⅲ—4—31表	業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比	401
Ⅲ—5—1表	電波の周波数帯別の代表的な用途	402
Ⅲ—5—2表	割当周波数の数及び無線局数の推移	403
Ⅲ—5—3表	各業務に対する周波数の分配状況（宇宙無線通信業務を除く。）	404
Ⅲ—5—4表	宇宙無線通信業務用の周波数分配状況	406
Ⅲ—5—5表	固定業務への周波数割当状況	408
Ⅲ—5—6表	放送業務への周波数割当状況	409
Ⅲ—5—7表	VHF 帯及びUHF 帯陸上移動業務用の周波数の数	410
Ⅲ—5—8表	航空移動業務への周波数割当状況	411
Ⅲ—5—9表	無線測位業務への周波数割当状況	412
Ⅲ—5—10表	宇宙無線通信業務への周波数割当状況	412
Ⅲ—5—11表	その他の業務への周波数割当状況	413
Ⅲ—5—12図	宇宙通信関係の周波数の通告等の流れ	415
Ⅲ—5—13図	地上局の周波数の通告等の流れ	416
Ⅲ—5—14図	短波放送の通告等の流れ	417
Ⅲ—5—15表	国別用途別事前公表一覧表	418
Ⅲ—5—16表	国内無線局の電波の監査状況	419
Ⅲ—5—17表	外国無線局の電波の監査状況	419
Ⅲ—5—18表	周波数帯別混信状況調査件数	420
Ⅲ—5—19表	不法無線局の措置状況	421
Ⅲ—5—20表	周波数帯別電波発射状況調査及び電波利用状況調査件数	422
Ⅲ—5—21表	国際監視の実施状況	422
Ⅲ—5—22表	電波障害原因別処理件数及び構成比	423
Ⅲ—5—23表	諸外国における生体に対する電磁波の防護指針の一例	424
Ⅲ—5—24表	用途別高周波利用設備許可件数（累計）の推移	425
Ⅲ—5—25表	機種別型式指定・確認件数（累計）	426
Ⅲ—5—26表	資格別無線従事者国家試験施行状況	428
Ⅲ—5—27表	無線従事者資格別免許付与数	430
Ⅲ—5—28表	資格別無線従事者数の推移	431
Ⅲ—5—29表	認定学校等の状況	432
Ⅲ—5—30表	資格別無線従事者養成課程の実施状況	433
Ⅲ—6—1表	研究開発機関の規模	434
Ⅲ—6—2表	電気通信技術審議会答申	434
Ⅲ—6—3表	主な基礎技術の研究動向	435
Ⅲ—6—4表	実利用分野の人工衛星（運用中）	438
Ⅲ—6—5表	実利用分野の人工衛星（計画中）	440

Ⅲ—6— 6表	科学研究分野の人工衛星（運用中）	444
Ⅲ—6— 7表	科学研究分野の人工衛星（計画中）	444
Ⅲ—6— 8表	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（運用中）	446
Ⅲ—6— 9表	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（計画中）	454
Ⅲ—6—10図	主要な通信・放送衛星の静止軌道上配置	462
Ⅲ—6—11表	C S—3及びB S—3の概要	463
Ⅲ—6—12図	C S—3及びB S—3の開発スケジュール	464
Ⅲ—6—13表	衛星通信の研究状況	466
Ⅲ—6—14表	実用化されている信号方式の概要	469
Ⅲ—6—15図	有料システムの概要	471
Ⅲ—6—16図	パケットの構成	472
Ⅲ—6—17表	現行テレビジョン方式とハイビジョンのスタジオ規格の比較	473
Ⅲ—6—18表	符号化方式等	476
Ⅲ—6—19表	多重変換方式	476
Ⅲ—6—20表	主な中継伝送方式	477
Ⅲ—6—21表	デジタル加入者線伝送方式の種類	477
Ⅲ—6—22表	データ伝送方式の種類	477
Ⅲ—6—23表	デジタル交換機の開発経過	478
Ⅲ—6—24表	データ交換の種類と概要	479
Ⅲ—6—25表	データ通信システムのハードウェア技術の動向	479
Ⅲ—6—26表	データ通信システムのソフトウェア技術の動向	480
Ⅲ—6—27表	データ宅内装置の開発動向	481
Ⅲ—6—28表	ファクシミリ装置の分類	482
Ⅲ—6—29表	ビデオテキスト通信方式の種類	483
Ⅲ—6—30表	画像応答システムの概要	485
Ⅲ—6—31図	ホームバスシステムの概念図	487
Ⅲ—6—32表	電話サービスの多様化	488
Ⅲ—6—33表	通信用電源の技術開発	489
Ⅲ—6—34表	通信用土木の技術開発	490
Ⅲ—6—35表	無線設備の較正・性能試験の処理件数	491
Ⅲ—6—36表	端末機器技術基準等適合認定状況	492
Ⅲ—6—37表	技術基準適合証明の証明数	493
Ⅲ—6—38表	無線機器の型式検定合格機器の件数	495
Ⅲ—7— 1図	U P Uの構成	496
Ⅲ—7— 2表	U P Uの活動状況	497
Ⅲ—7— 3図	I T Uの組織図	498
Ⅲ—7— 4図	電気通信開発センターの組織等	499
Ⅲ—7— 5表	CCIRの活動状況	501

Ⅲ—7—6表	CCITT の活動状況	501
Ⅲ—7—7表	IFRB の活動状況	502
Ⅲ—7—8表	インテルサット構成機関の概要	503
Ⅲ—7—9表	インテルサット運用衛星の配置及び使用状況	504
Ⅲ—7—10表	インテルサットの活動状況	505
Ⅲ—7—11表	インマルサット構成機関の概要	506
Ⅲ—7—12表	インマルサット運用衛星の配置	507
Ⅲ—7—13表	インマルサットの活動状況	507
Ⅲ—7—14表	A P T 構成機関の概要	508
Ⅲ—7—15表	A P T の活動状況	509
Ⅲ—7—16表	電気通信分野における専門家の派遣	512
Ⅲ—7—17表	I M O の活動状況	513
Ⅲ—7—18表	ICAO の活動状況	514
Ⅲ—7—19表	OECD/ICCP 委員会の活動状況	516
Ⅲ—7—20表	サービス貿易に関する交渉グループの活動状況	517
Ⅲ—7—21表	研修員の受入れ人員の推移	519
Ⅲ—7—22表	郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移	519
Ⅲ—7—23表	郵政事業関係集団研修の実施状況	519
Ⅲ—7—24表	電気通信関係研修員の受入れ人員の推移	520
Ⅲ—7—25表	電気通信関係集団研修の実施状況	520
Ⅲ—7—26表	放送関係研修員の受入れ人員の推移	522
Ⅲ—7—27表	放送関係集団研修の実施状況	523
Ⅲ—7—28表	第三国研修の実施状況	524
Ⅲ—7—29表	帰国研修員巡回指導	525
Ⅲ—7—30表	郵政事業関係専門家の派遣人員の推移	525
Ⅲ—7—31表	郵政事業関係専門家の派遣状況	526
Ⅲ—7—32表	電気通信関係専門家の派遣人員の推移	526
Ⅲ—7—33表	電気通信関係専門家の派遣状況	527
Ⅲ—7—34表	放送関係専門家の派遣人員の推移	528
Ⅲ—7—35表	放送関係専門家の派遣状況	529
Ⅲ—7—36表	専門家要請背景調査の実施状況	529
Ⅲ—7—37表	プロジェクト方式技術協力の実施状況	530
Ⅲ—7—38表	プロジェクト方式技術協力による実績の推移	531
Ⅲ—7—39表	通信分野における開発調査件数及び派遣人員の推移	531
Ⅲ—7—40表	通信分野における開発調査の実施状況	531
Ⅲ—7—41図	技術協力の実施状況	534
Ⅲ—7—42表	通信分野における単独機材供与の実施状況	535
Ⅲ—7—43表	通信分野における円借款の推移	535

Ⅲ-7-44表	通信分野における円借款の実施状況	536
Ⅲ-7-45表	通信分野における無償資金協力の推移	537
Ⅲ-7-46表	通信分野における無償資金協力の実施状況	537
Ⅲ-7-47表	通信分野における無償資金協力の基本設計調査実施状況	539
Ⅲ-7-48図	資金協力の実施状況	540
Ⅲ-7-49表	資金供与額	541
Ⅲ-7-50図	資金協力供与額推移	541
Ⅲ-7-51表	二国間の科学技術協力協定の締結状況	541
Ⅲ-7-52表	郵政省の協力状況	542
Ⅲ-7-53表	開発途上国通信関係要人の郵政省来訪一覧	543
Ⅲ-7-54表	郵政省幹部の開発途上国訪問	543
Ⅲ-7-55表	NTTにおける技術協力覚書等の締結状況（途上国との締結のみ）	543
Ⅲ-7-56表	KDDにおける技術協力覚書等の締結状況	544
Ⅲ-7-57表	NHKにおける技術協力覚書等の締結状況（途上国との締結のみ）	544

